平 成 27 年 度　自 己 評 価 表

鳥取県立倉吉農業高等学校

中長期目標 （学校ビジョン）	農業教育をはじめとして、あらゆる教育の場において豊かな感性を育て、基礎基本を大切にして知の修得に努め、自らの可能性を信じて不断の努力を惜しまない生徒の育成を図るとともに、地域社会に貢献できる人材の育成を目指します。	今年度の 重点目標	1　基礎・基本の定着と学力の向上 2　基本的生活習慣の確立 3　地域連携と特色ある教育活動 4　進路意識の向上と進路保障	5　コミュニケーション能力の向上

年度当初						評価結果（最終）		
	評価項目	評価の具体項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	目標達成のための改善方策
1	基礎・基本の定着と学力の向上	・ 全体的な基礎学力の向上と学習意欲の向上 （進路・教務）	・全体の基礎学力は伸びてきているが、さらなる向上が必要である。 ・授業で集中力の欠ける生徒がみられる。	・D3の生徒が50%を切り、全体の学力が伸びる。 ・全ての生徒が授業が大切であることを自覚し、欠課や遅刻がなく、落ち着いて真摯な態度で授業に臨んでいる。 ・学力に関係なく、生徒がいきいきと授業に取り組んでいる。 ・課題やノートなどの提出がきちんとできる。	・朝学習、課題テストの実施方法を改善し、基礎学力の定着をはかる。 ・基礎力診断テストを定期的に行い、学力状況を把握する。　・指導の必要な生徒を焦点化し、各科がそれぞれの指導方針を立てる。 ・学年に応じた課題を課し、家庭学習や課題提出の習慣をつける。 ・授業における生徒の学習状況の情報を集約し職員全員で指導する。 ・課題監督を徹底するとともに課題を減らすよう授業の調整を行う。	・D3の生徒は2年46%、1年50.5%とそれぞれ減少し、ほぼ目標とした50%を切る状況になった。 ・1学期の多遅刻者は3名（2年3名）、2学期は14名（1年1名、2年7名、3年6名）と昨年度より増加した。授業の始まり、終わりが徹底されてきており、生徒の授業の遅刻が少なくなっている。 ・生徒アンケートによると、「私は授業の内容を理解しようと努めている」が88.8%と高く、生徒の授業に対する「やる気」は見られるが、「私は予習・復習など家庭学習を行っている」は55.5%と家庭学習に積極的に取り組む姿勢には至っていない。 ・各教科ごとに、課題やノートの提出状況を把握し、提出状況の悪い生徒については個々の指導がなされている。	C	・基礎力診断テストを今後も定期的に実施し、基礎学力の状況を把握する。 ・さらに朝学習、課題テストの実施方法を検証し、基礎学力の定着を図る。・欠課や遅刻をした生徒について、職員間の連絡を密にし、最初の指導を徹底する。 ・家庭学習時間調査などの結果をもとに、各生徒の学習の実態を把握し、学習時間の少ない生徒には個々に指導していく。 ・提出物が出ない生徒について、情報を共有し、全体（各学年、各教科）で指導していく。
		・ 授業改善の取組の推進 （教務）	・学びの意欲を高めるような、興味関心を喚起する授業力にはまだ到達していない。 ・公開授業や研究授業が各科・教科で行われているが、継続した実施が望まれる。	・生徒が意欲をもって学ぶことができる授業改革が学校全体で広がっている。 ・積極的に研修会に参加し、その成果を活かした授業が各教科で展開されている。 ・わかる喜び、できる楽しさを感じられる授業・実習となっている。	・学習理論に基づいた研修会を行い、全教員が実践する。 ・授業アンケートを実施し、全教員で授業改革を行う。 ・TTや少人数授業を活かして、授業への興味・関心を高める。 ・各教科、各科で公開授業を行う。 ・協同学習の県外ワークショップや研究授業に参加する。 ・学習指導委員会を中心として授業改革を推進する。	・生徒アンケートによると、「先生は私の学力を伸ばしてくれる」が83.3%、「本校の授業は教材や教え方に様々な工夫をしている」は86.4%と高い評価を得ている。 ・協同学習の研修会を2回実施。それを受けて、すべての教科で公開授業を実施中であり、授業改善が徐々に進んできている。 ・生徒アンケートによると、「本校の授業の進度は適切である」が89.2%、「私には好きな授業がある」が84.9%と高い評価となっており、授業・実習に充実感をもっている生徒が多い。	B	・研修会を継続して実施し、各自の授業で実践していく。 ・各教科、各科での公開授業を継続する。多くの教員が気軽に授業を見合えるように、授業公開の敷居を低くする。
		・ 成績上位者へのサポート体制の充実 （進路）	・上位者に対する指導体制は整いつつあるが、より充実させることが必要である。	・上位者への指導体制や進学希望者への支援体制が明確になり、大学進学等を目指す生徒が増える。 ・進路実現のため、学力を向上させるよう早期から指導が行えるような教職員の体制が構築されている。	・大学進学を希望する生徒を早期に拾い出し、それぞれの生徒に対してコーディーネーターを中心に指導計画を立て、指導する。 ・進学合宿を発展させ、進学課外として指導体制を整備する。 ・生徒の進路実現に向けて、必要な教職員の体制を早期に構築する。	・3年生については、担当者を中心に指導を行い国立大学への合格を実現した。しかし、1,2年生に対する指導体制の構築はまだ十分とはいえない。 ・大学進学を希望する生徒を把握し、進学特別課外を実施した。 ・大学3名、短大2名、農業研修7名（帯広畜産大別科、農業大学校、九州沖縄農研）など進学者22名となり、より高い目標を目指し進学する生徒が増加した。	C	・3学期に実施した進路希望調査の結果を踏まえ、1年生に対してもコーディーネーターを決定し、計画に指導する。 ・今年度から実施した進学特別課外を充実させるなど上位者に対する対策を改善を行う。
2	基本的生活習慣の確立	・ 挨拶指導の徹底と頭髪・服装規定を守る取組の推進 （生徒指導）	・半数以上の生徒が挨拶を行っているが、自分から挨拶が出来ない生徒もいる。 ・8割の生徒が頭髪・服装規定を守っている。一部の生徒は服装検査の事後指導によって改善するが長続きしない。	・すべての生徒が自発的な挨拶ができる。 ・分離礼を行うことができる。 ・指摘を受ける前に、自らの意志で頭髪・服装規定を守り、安定感のある生活態度で過ごしている。	・清掃、農場当番、部活動等あらゆる場面であいさつを徹底する。 ・全体集会や授業における始業・終業時の分離礼を徹底する。 ・毎月の服装検査を実施し違反者への段階的・組織的な指導を行う。 ・日常の生徒指導情報を記録・共有し、学年団での指導に役立てる。 ・面談が必要な生徒の指導を定期的に行う。	・自発的にあいさつをする生徒が増加した。 ・寮生活の体験の有無によって生徒のあいさつに差がでている。 ・分離礼が浸透しつつある。 ・4～1月10回の服装検査で21%の生徒へ服装改善の文書を出し、保護者との連携を図ることで服装容儀が整ってきた。	B	・引き続きあらゆる場面での、あいさつ、分離礼の徹底をしていく。 ・学科ごとでも指導を強化する。 ・情報の共有を推進し、学年団、学科、分掌の連携をより深める。 ・服装違反の累積に対応した指導を行う。
		・ 教育相談・特別支援教育担当を中心とした組織的取組の推進 （環境保健）	・他者との関わりが苦手な生徒が多く、学校生活や学習活動の中で困難さを感じている。 ・集団生活の中で自己表現や他者への配慮がうまくできず、自信をもって行動することのできない生徒がいる。	・コミュニケーション能力を高め、他者との関係の中で自らを磨いていくことのできる生徒を育てている。 ・学校生活の中で社会的スキルを身につけ、自信をもって行動できる生徒が増えている。 ・共通理解のもと、全教職員が連携をとりながら生徒への対応ができている。	・中学校からの引き継ぎ事項を生かして、職員研修を実施し、情報の共有化と一貫した生徒支援につなげる。 ・生徒観察や一年生の全員面接などを通して生徒の実態を正確に把握し、生徒対応の質の向上につとめる。 ・職員（担任・寮・教科担任、養護教諭、教育相談員、進路、生徒指導）、家庭、専門機関との連携をはかりながら、生徒への具体的な対応を協議し、時宜にかなった支援を行なう。 ・生徒の指導に役立つ定期的な研修を行う。	・新入生対象の構成的グループ、エンカウンターなどを行い、人間関係づくりをスムーズにするように取り組みを行った。教育相談員の指導のもと生徒観察をしながら、コミュニケーション作りのサポートをすることができた。 ・生徒の観察と職員間の情報を密にし、小さな事象にも早期対応することで声を上げにくい生徒への継続的な対応・支援をすることができた。その結果、ハイパーQUでは、自己肯定感を持てない生徒が減り、学校生活に満足している生徒が増えてきた。 ・自己理解・他者理解ができる生徒を育てるための校内職員研修会を適切に行い、かつ具体的な事象について、教職員間の連携を密に取りながら対応してきた。また、学校内だけでなく、外部機関とのネットワークづくりをし、生徒への支援につなげることができた。 ・外部の専門機関との連携をはかり、生徒の支援につなげることができている。	C	・年度当初に引き続き一年生対象の全員面談を行うとともに、全クラスに対して「自己理解・他者理解」をテーマとしたクラスづくりのLHRを実施し、問題事象に対する予防的効果をめざす。 ・生徒への支援を活かすために不可欠な家庭との連携をより密にはかり、協力ができるように取り組んでいく。 ・具体的な事象について全職員が共通理解をし、対応できる職員研修会を実施する。また、本年度新たに構築できた外部機関とのネットワークを効果的な支援に結び付けられるように継続的に連絡を取り合う。
		・ 明るく活発な中での規律ある寮教育の推進 （寮）	・挨拶における自主性・分離礼ができない生徒がいる。 ・寮則の遵守、寮当番の活動は概ね良好であるが、休日の生活に乱れが生じやすい生徒もいる。 ・自習時間を計画的に学習できる生徒とできない生徒がいる。 ・チューター制が機能し、寮生活への適応が早く行われている。 ・目的意識を持って部活動等に頑張る生徒が増えてきた。	・自ら進んで挨拶を行えるようになる。また、同時礼から分離礼へ移行して丁寧な挨拶ができるようになる。 ・寮則を遵守し、規則正しい生活ができるようになる。また、休日日課も遵守できるようになる。 ・進路目標に応じた学習ができるようになり、延灯して学習する生徒が増える。 ・上級生の指導性が高まってくる。 ・延長部活動をとおして、部活動の時間を確保し連帯感が生まれ大会成績が向上する。	・生活委員会を中心に、分離礼を用いた挨拶運動を行う。また、教職員から積極的に挨拶を行う。 ・寮当番の配置に工夫し、積極的に当番が行えるように意識改革をはかる。 ・進路指導部と連携し、寮課題の実施と分析を行う。 ・チューター制の継続的な指導と生活点検を実施する。 ・部活の大会に向けて寮当番の担当割当に配慮し、協力体制をとる。	・点呼を中心に分離礼の徹底を図った。挨拶は教員から積極的に行った。生活委員会の運動に至らなかった。 ・寮当番の配置は延長部活動や農場当番のことを考慮して、負担にならないように配置を生活委員会で行った。 ・毎日延灯して学習する1年生の姿がみられるようになってきた。 ・寮課題は継続して実施し、定着してきた。基礎学力テスト結果との相関は見られた。 ・チューター制は前期3年生の積極的な行動が見られた。 ・延長部活動は、野球部・柔道部・アーチェーリー部が年間通して活動し、全国大会出場を果たしている。	B	・寮生会の委員会活動を活性化させ、各種当番を確実に行えるようにしていく。 ・当番長の任務を確実に遂行し、後輩の指導ができるようになる。 ・寮課題は継続し、基礎学力の定着に努める。また、個人の進路先に必要とされるスキルを身に付けるために、面談を実施し、学習目標を明らかにして取り組めるようにする。 ・チューター制は継続して、日課が確実に行えるようにしていく。 ・延長部活動の対応は継続し、部活動のサポートを寮全体で取り組む姿勢を大切にする。 ・生徒の自主性を育むように行事運営の準備をしっかりと行っていく。

年度当初						評価結果（最終）		
	評価項目	評価の具体項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	目標達成のための改善方策
3	地域連携と特色ある教育活動	・ 各科の特色づくりと魅力の発信 （農場）	それぞれの学科・コースの目標に沿い、特色づくりに努め、報道機関を通じ、地域へ発信を行っている。マンネリ化を防ぎ、新しい話題を提供することが求められる。	学校裁量予算事業計画どおり、「農業魅力づくり・発信事業」並びに「開かれた学校づくり推進事業」を実践し、地域から注目されている。	・各事業の実施期日を早急に決定し、それぞれの部門で行動計画表を作成する。 ・学校施設開放は、5つの講座で連携を図り、実施する。 ・報道機関に積極的に資料提供を行うとともにHPに掲載し、PRに努める。	・地域と産業界と学校のネットワーク会議が各学科で開き、特色づくりに努めた。また、「開かれた学校づくり推進事業」では、5つの講座を開設し、それぞれの学科の魅力を発信した。 ・地域へのPRに努め、本校の取り組みへの理解が深まった。	B	・地域のニーズを常に模索するなど、職員の意識の向上に取り組む。 ・職員の専門性を高めるため、先進地視察を行う。
		・ 農業の6次産業化の取組の推進 （農場）	3つの学科が機能的に連携することで、6次産業化の取組みが進展している。昨年は商品開発に取組み、新商品が誕生した。	生産（1次産業）、加工（2次産業）、流通・販売・サービス（3次産業）の一体化や連携により、新たな農業の魅力が創出されている。	・商品の方向性が決まり、試作・評価を行う。 ・関連機関との連携を図る。 ・のうこう市場を軌道に乗せ、定着させる。	・6月と12月の2回、「のうこう市場」が初めて開かれ、大盛況であった。校内での6次産業化の取り組みは進展したが、めさす姿の確立が急がれる。 ・食品の安全対策について苦慮した。	C	・集客の高い商品企画や品揃え管理や販売回数など、総合的な検討を行っていく。 ・学科間において、職員の連携は図られたが、今後は学科を越えた生徒の連携を行っていく。
		・ 学校からの情報発信の推進とPTA活動の活性化 （教育支援）	・学校の活動の様子が家庭や地域に伝わるよう情報発信をより一層推進していく必要がある。 ・PTA活動への参加者は近年増加傾向にあるが、まだまだ固定化しているのが現状である。	・積極的な情報発信により多くの方に本校の活動に興味・関心を持ってもらうようになる。 ・広報活動を通して家庭・学校・地域の連携を一層強化し、ひとりでも多くPTA活動へ参加してもらえるようになる。	・報道機関に積極的に情報提供し取材の依頼をしていく。 ・HPの更新を積極的に行ない、本校の活動を広くPRしていく。 ・PTA会員に対してメール配信サービス、配布物などを通して積極的に情報提供していく。 ・PTA役員を中心に参加の呼びかけを行っていく。	・各報道機関へ積極的に取材依頼し諸行事の紹介を行った。同時に保護者を含め外部へ大会結果、テレビ放送・新聞掲載日時等を「HP」「メール配信サービス」で流し情報提供した。生徒たちの各種大会での好成績や様々なイベントでの活躍のおかげで多くの取材があり保護者を含め外部の方からも好評で学校のPRにつながっている。 ・PTA行事への参加状況も「HP」「メール配信サービス」による情報提供や役員からの呼びかけ等により昨年を上回る参加人数であった。	B	・中間反省後、HP各科紹介部分の更新を行ったが、今後もHP各部門の更新を促していく。
4	進路意識の向上と進路保障	・早期からの進路意識の啓発と進路指導の充実 （進路）	・昨年度、進路決定率100%を実現した。一方、進路選択の見極めが不十分な生徒が就職に苦戦した。 ・現2，3年生にも進路希望先が未定の生徒が一定程度存在する。	・生徒の意志形成が早まり、就職に向けての行動がより積極的になって第1希望の就職先に内定を獲得する。 ・計画的な準備により進路を達成し、進路決定率を100%にする。	・早期の定着指導、職場開拓を実施し、進路先の開拓に力を入れる。 ・引き続きガイダンス、個人面談、個別面接指導等に力を入れる。 ・進路委員会や学年団において生徒一人一人に焦点化して、指導を徹底する。 ・ハローワーク倉吉との連携を一層密にする。	・第一希望の就職先への内定率（1次合格の内定率）は、情勢の助けもあり約85%（昨年約68%）と向上した。また、進路決定率は、100%となった。（2月5日現在） ・1、2年生対象の進路ガイダンスを11月に実施するなど進路希望調査を進路行事と合わせて実施し、進路希望を決定するよう働きかけた。 ・進路LHR（1月）の取り組みを変更し、1、2年生の進路希望がより具体化するよう取り組んだ結果、進路室への来訪者が増加した。	B	・早期の進路決定がなされるよう、進路行事、LHRなど見直しを行い改善に取り組む。 ・2年生の3学期の間に、進路未決定の生徒について個人面談等を行うことにより、進路先を決定できるよう取り組みを進める。
		・ 資格取得者増加に向けた取組の推進 （農場）	昨年、資格取得の合格率は、53.4%であった。教科からの働きかけや時代の情勢から、資格取得に関心を持つ生徒は増加している。	・資格取得が進路実現への動機づけとなり、資格取得者が前年度より増加している。 ・難易度の高い資格取得に挑戦する生徒が多くなる。	・配信メールで、資格取得の情報を保護者へ配信する。 ・資格関連図書の充実を図る。 ・受検者数の多いFFJ検定の合格率を上げる。 ・課外指導を充実する。	・FFJ検定初級・中級合格率は、それぞれ78．9%、45．5%であった。結果、受検者数に対する合格者数が全体では70%となり、昨年の50．3%を大きく上回った。 ・資格や免許の合格者数は、昨年と比べ1.4倍となった。 ・難易度の高い日本農業技術検定2級において、初めて4名合格した。	B	・FFJ検定の合格率をさらに上げるため、中級のレベルアップが必要である。継続的な指導をしていく。 ・資格によって合格にばらつきがあるので、関連教科との連携や指導法の研究を行う。
		・ 農業や地域を支える人材の育成 （農場）	インターンシップに主体的に取組み、概ね高い評価は得ているが、ふるさとを守る担い手の育成については、継続的なプログラムが求められる。	・2年全クラスがインターンシップを通じ、地域を支える人材としての自覚を獲得している。 ・地域を支えていく覚悟や自信を持ち、課題に取り組む姿勢を備えている。	・インターンシップに取り組む態度の育成を計画的に行い、充実させる。 ・プロジェクト学習を推進し、地域の課題を解決する姿勢を養う。	・インターンシップでは、専門性を高めることができ、自信につながった。企業から求められる人材を自覚し、高い評価を得た。 ・社会人講師、出前講座などで、地域の課題を認識し、それに取り組む姿勢が表れたが、プロジェクト学習において、地域の課題を積極的に取り入れていく必要がある。	C	・インターンシップを通じて自己実現を図るよう促すと共に、進路開拓の機会とするよう取り組む。 ・教職員の専門性の向上を図るための研修を行う。
5	コミュニケーション能力の向上	・ 生徒会活動と部活動の活性化 （生徒会）	・部活動に入部している生徒は多いが、1年間継続した活動につながっていない。 ・一部の委員会活動は活発だが、すべての委員会の活動になっていない。	・部活動をしている実働生徒が70%を超え、1年間を通して積極的に活動している。 ・部活動が活性化し、地域や中学生にアピールできている。 ・各委員会の活動が活発に行われ、その活動が生徒の自主性に役立っている。	・年に4回の部活動調査を実施し、活動数の把握に努める。 ・ルーム担任と部活顧問が連携を図り、生徒の活発な部活動を促す。 ・HP等で部活動を積極的に広報する。 ・各委員会の活動内容を明確にし、関係する分掌と協力して計画的に実行する。	・部活調査によると部員数自体は70%を越えているが、実働数はそこまでの状態は維持できていない。しかしながら、柔道女子やアーチェリー男子など団体チームとして全国高校総体に出場するなど活躍の顕著な部活動もみられた。 ・大会があるごとにHPをアップする部活動も多かったものの、全体としてはHPの更新は少なかった。 ・執行部を中心に各種行事の運営がなされたり、各種委員会の活動が徐々にではあるが活発化してきている。	B	・部員数は70%を越えているが、継続的に実働している生徒はそこまでではない。実働数を目標の70%以上に維持できるように顧問と協力して活動を活性化させていく。 ・HPを更新し、本校部活動のPRに努めたい。来年度は顧問と協力しながら計画的に更新できる体制を確立していく。 ・生徒会の活動を自主的に行えるよう、執行部を中心に活動計画をたて行動させていく。
		・ 人権教育の充実による思いやりの心の育成 （人権）	・自尊感情の涵養が十分でないため、他者との関係を築くのが苦手な傷つきやすい生徒が少なくない。 ・様々な活動を通して他を思いやる心を育てる取組みを行っているが、十分ではない。	・人権教育LHRの中で差別の現実を学び、学ぶべき対象は、自身の外にあるのではなく、自身の中にあることに気づく。 ・自己肯定感や相手を思いやる気持ちが育っている。 ・人権問題に対する正しい認識と理解を深め、部落差別をはじめとする、あらゆる差別の解消を自らの課題として取り組む意志と実践力が養われている。	・生徒一人ひとりが主体的に参加する人権教育LHRを実現する。 ・全職員の指導力を高める研修を実施する。 ・日々の授業やあらゆる活動を通して生徒理解に努める。 ・家庭及び地域の関係機関と連携する。	・人権教育LHRを通して「普通」という意識のもとで知らず知らずのうちに差別をしたり、周りに流されている自分と向き合う生徒が増えた。 ・どのクラスもワークシートやグループ討議の中で自分の意見を表現することで自己肯定感や相手を思いやる気持ちが育ってきている。 ・部落差別をはじめとする、あらゆる差別の解消を自らの課題として取り組む意志と実践力が養われつつある。 ・人権教育研修会では、日常の教育活動において生徒理解を意識して行い、生徒一人ひとりを大切にする指導とは何か考える機会となった。 ・生徒の状況把握のため、人権文化センターなどとの情報交換を行なうことができた。	C	・様々な差別が自分自身の問題として、取り組む姿勢が身につくように教材の工夫をしていく。 ・職員研修は全職員が人権教育に意識が高まるよう研修していく。 ・日々の声かけの中で生徒理解に努める。 ・関係機関と一層の連携し、情報交換に努める。
		・ 幼保小中学校との連携や地域とのつながりの推進 （農場）	各学科の特徴を活かし、幼保小中学校や地域との連携は継続し、実施されている。	・連携対象のニーズに対応しながら、信頼関係のある取組みとなっている。 ・対人関係においてコミュニケーション力や積極的な態度が育成されている。	・連携対象と連絡を密にし、双方が成長できる計画を立案する。 ・活動を評価しあえる場、発表する場を設定する。	・継続した交流が行われており、地域から回数を増やして欲しいとの要望がある。 ・生徒のコミュニケーション力や積極性が向上するなど大きく成長した。	B	・地域の要望に応えるため、実施内容を新しくしていくなど改善する。

評価基準　A：十分達成（100%）　B：概ね達成（80%）　C：変化の兆し（60%）　D：まだ不十分（40%）　E：目標・方策の見直し（30%以下）